



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <https://www.belc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上田 英雄

(TEL) 049-287-0111

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日

2020年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	239,497	6.2	10,463	6.6	11,077	6.8	7,296	11.0
2019年2月期	225,523	6.7	9,818	3.1	10,370	4.1	6,571	△4.2

(注) 包括利益 2020年2月期 7,048百万円 ( 7.7%) 2019年2月期 6,545百万円 ( △4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	349.65	—	11.0	9.2	4.4
2019年2月期	314.91	—	10.8	9.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	126,201	69,064	54.7	3,309.80
2019年2月期	115,844	63,498	54.8	3,043.03

(参考) 自己資本 2020年2月期 69,064百万円 2019年2月期 63,498百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	12,244	△11,344	△334	7,523
2019年2月期	12,549	△7,138	△2,345	6,957

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	34.00	—	36.00	70.00	1,460	22.2	2.4
2020年2月期	—	35.00	—	41.00	76.00	1,585	21.7	2.4
2021年2月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		20.1	

(注) 2019年2月期期末配当の内訳 普通配当34円00銭 創業60周年記念配当2円00銭

### 3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	252,563	5.5	11,266	7.7	11,832	6.8	7,894	8.2	378.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	20,867,800株	2019年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	2020年2月期	1,013株	2019年2月期	900株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	20,866,858株	2019年2月期	20,866,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	239,702	6.0	9,798	6.2	10,477	6.5	6,900	10.9
2019年2月期	226,062	6.7	9,228	3.5	9,837	4.4	6,222	△4.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	330.71		—					
2019年2月期	298.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	124,486	65,010	52.2	3,115.50
2019年2月期	113,981	59,610	52.3	2,856.72

(参考) 自己資本 2020年2月期 65,010百万円 2019年2月期 59,610百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	253,122	5.6	11,221	7.1	7,488	8.5	358.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向、業種・業態を越えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促、キャッシュレス割引販促、及びチラシ価格の強化を行い、スマートフォンアプリ「ベルクアプリ」の機能拡充により、お客さまの来店動機を高め、生活催事に合わせた売場づくり、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。また、移動スーパーの展開により、高齢者等に対する買物支援の取り組みを行いました。

2019年4月には、お客さまからの永年のご愛顧に感謝し、「創業60周年記念セール」を実施いたしました。

商品政策におきましては、より良い産地からの商品調達、直輸入商品の開発を行うことにより、品質の良い商品をお求めやすい価格にてご提供いたしました。また、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc(クラベルク)」の取扱いを拡大し、毎日の暮らしにうれしい商品をお求めやすい価格にて順次発売いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP(作業割当システム)の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、さらなる商品力強化、サービスレベル向上を図るため、各種研修プログラムの充実を行い、従業員教育の強化に取り組みました。

店舗投資におきましては、2019年5月神奈川県伊勢原市に「伊勢原白根店」、7月群馬県前橋市に「前橋北代田店」、10月埼玉県東松山市に「東松山東平店」、千葉県野田市に「野田尾崎店」、2020年1月埼玉県和光市に「和光白子店」、2月千葉県白井市に「フォルテ白井店」を新規出店し、8月群馬県伊勢崎市の「伊勢崎スマーク店」を閉店したことにより、2020年2月末現在の店舗数は116店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店6店舗の改装及び1店舗の建て替えを実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新、生産性向上を目的にセミセルフレジ導入等を推進いたしました。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

なお、埼玉県大里郡寄居町の第1センターにて、設備更新のための改修工事を行ったため、それに伴う費用を計上しております。

また、業績動向を踏まえ、収益性の低い2店舗について減損損失282百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益(売上高及び営業収入)が239,497百万円(前年比106.2%)、営業利益が10,463百万円(前年比106.6%)、経常利益が11,077百万円(前年比106.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益が7,296百万円(前年比111.0%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,356百万円増加し126,201百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,871百万円増加し21,667百万円となりました。この主な要因は、売掛金が2,638百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,485百万円増加し104,533百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3,290百万円及び建設仮勘定が1,126百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,790百万円増加し57,136百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,871百万円増加し30,975百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,932百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,918百万円増加し26,160百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,566百万円増加し69,064百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し7,523百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,244百万円となり、前年同期に比べ304百万円減少いたしました。これは、「売上債権の増減額」が増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,344百万円となり、前年同期に比べ4,205百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、334百万円となり、前年同期に比べ2,011百万円減少いたしました。これは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期における経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスク、金融市場の変動等の影響を注視する必要がある状況にあります。

小売業界におきましては、消費者の節約志向、業種・業態を越えた競争及び継続する人手不足等、引き続き厳しい状況が続くと思われます。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動全般にわたり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、お客さまに支持され信頼されるお店となるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc (クラベルク)」や直輸入商品の取扱い等を拡大し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、各種キャンペーンの実施により、お客さまの来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP(作業割当システム)のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。また、従業員教育の充実を図り、商品力の強化及びサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

店舗政策におきましては、当社グループの強みである標準化を維持しつつ、7店舗の新規出店を計画し、2021年2月末時点での店舗数は123店舗となる予定です。

物流体制におきましては、埼玉県大里郡寄居町の第1センターの設備更新を行ったことにより、さらなる配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指してまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

このような状況の中で当社グループは、地域社会の人々の生活基盤となるライフラインとして、食品スーパーマーケットの役割を果たすべく、商品調達及び店舗運営を行ってまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益(売上高及び営業収入) 252,563百万円(前年比105.5%)、営業利益11,266百万円(前年比107.7%)、経常利益11,832百万円(前年比106.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益7,894百万円(前年比108.2%)と想定しております。

なお、通期における業績見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を想定していない数値をベースに、2020年3月の状況を加味し算定したものであります。2020年3月度の売上状況につきましては、全店売上高前年比119.8%、既存店売上高前年比115.0%であります。

今後、感染症の拡大または収束により、商品供給及び店舗営業等の事業活動に大きな影響を及ぼす場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり35円を実施し、期末配当として普通配当41円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり76円となり、配当性向は21.7%、純資産配当率は2.4%になります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当38円、期末配当38円の年間76円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,957	7,523
売掛金	940	3,579
商品及び製品	6,273	6,714
原材料及び貯蔵品	121	131
その他	3,503	3,719
流動資産合計	17,796	21,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,964	84,107
減価償却累計額	△29,291	△32,143
建物及び構築物(純額)	48,672	51,963
機械装置及び運搬具	1,902	2,877
減価償却累計額	△957	△1,121
機械装置及び運搬具(純額)	944	1,756
工具、器具及び備品	5,597	6,291
減価償却累計額	△4,963	△4,590
工具、器具及び備品(純額)	634	1,701
土地	29,989	30,498
リース資産	6,713	5,698
減価償却累計額	△2,954	△3,001
リース資産(純額)	3,759	2,697
建設仮勘定	589	1,715
有形固定資産合計	84,590	90,331
無形固定資産	1,359	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	91	63
繰延税金資産	1,800	1,978
差入保証金	7,761	7,870
その他	2,501	2,931
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	12,098	12,788
固定資産合計	98,048	104,533
資産合計	115,844	126,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,246	15,179
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,717	5,026
リース債務	1,350	1,146
未払法人税等	1,879	2,199
賞与引当金	908	965
役員賞与引当金	80	83
ポイント引当金	340	357
店舗閉鎖損失引当金	123	—
その他	4,657	5,218
流動負債合計	28,104	30,975
固定負債		
長期借入金	12,645	14,868
リース債務	2,974	1,971
役員退職慰労引当金	206	225
退職給付に係る負債	118	406
預り保証金	3,934	3,863
資産除去債務	3,715	4,249
その他	647	576
固定負債合計	24,241	26,160
負債合計	52,346	57,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	55,597	61,411
自己株式	△1	△2
株主資本合計	63,611	69,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△14
退職給付に係る調整累計額	△117	△345
その他の包括利益累計額合計	△112	△359
純資産合計	63,498	69,064
負債純資産合計	115,844	126,201

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	222,880	236,904
売上原価	165,314	175,281
売上総利益	57,566	61,623
営業収入	2,643	2,592
営業原価	996	1,347
営業総利益	59,213	62,868
販売費及び一般管理費	49,394	52,404
営業利益	9,818	10,463
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	2	2
受取事務手数料	401	464
受取退店違約金	99	5
固定資産受贈益	—	65
債務勘定整理益	14	23
その他	179	128
営業外収益合計	734	729
営業外費用		
支払利息	123	102
貸倒引当金繰入額	51	—
その他	7	13
営業外費用合計	182	116
経常利益	10,370	11,077
特別利益		
移転補償金	—	129
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	6
特別利益合計	—	135
特別損失		
固定資産除却損	135	105
減損損失	605	282
店舗閉鎖損失引当金繰入額	123	—
災害による損失	—	21
特別損失合計	865	408
税金等調整前当期純利益	9,505	10,804
法人税、住民税及び事業税	3,276	3,577
法人税等調整額	△342	△69
法人税等合計	2,934	3,508
当期純利益	6,571	7,296
親会社株主に帰属する当期純利益	6,571	7,296

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	6,571	7,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△19
退職給付に係る調整額	0	△228
その他の包括利益合計	△25	△247
包括利益	6,545	7,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,545	7,048
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	50,486	△1	58,500	30	△117	△87	58,413
当期変動額									
剰余金の配当			△1,460		△1,460				△1,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,571		6,571				6,571
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△25	0	△25	△25
当期変動額合計	—	—	5,110	△0	5,110	△25	0	△25	5,084
当期末残高	3,912	4,102	55,597	△1	63,611	4	△117	△112	63,498

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	55,597	△1	63,611	4	△117	△112	63,498
当期変動額									
剰余金の配当			△1,481		△1,481				△1,481
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,296		7,296				7,296
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△19	△228	△247	△247
当期変動額合計	—	—	5,814	△0	5,813	△19	△228	△247	5,566
当期末残高	3,912	4,102	61,411	△2	69,424	△14	△345	△359	69,064

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,505	10,804
減価償却費	5,130	5,608
減損損失	605	282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18	16
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	123	△123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	18
受取利息及び受取配当金	△39	△42
支払利息	123	102
固定資産受贈益	—	△65
固定資産除却損	135	105
売上債権の増減額(△は増加)	△149	△2,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172	△450
仕入債務の増減額(△は減少)	1,271	1,932
預り保証金の増減額(△は減少)	2	5
その他	△909	△28
小計	15,761	15,545
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△85	△68
法人税等の支払額	△3,131	△3,349
移転補償金の受取額	—	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,549	12,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,077	△10,462
有形固定資産の除却による支出	△64	△60
無形固定資産の取得による支出	△408	△268
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△251	—
貸付金の回収による収入	16	19
差入保証金の差入による支出	△739	△753
差入保証金の回収による収入	280	455
預り保証金の受入による収入	442	326
預り保証金の返還による支出	△299	△323
資産除去債務の履行による支出	—	△197
その他	△36	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,138	△11,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,500	7,500
長期借入金の返済による支出	△4,963	△4,968
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,420	△1,384
配当金の支払額	△1,461	△1,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,345	△334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,065	566
現金及び現金同等物の期首残高	3,891	6,957
現金及び現金同等物の期末残高	6,957	7,523

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が722百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が722百万円増加しております。また、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が0百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が0百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	3,043円03銭	3,309円80銭
1株当たり当期純利益	314円91銭	349円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,571	7,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,571	7,296
普通株式の期中平均株式数(株)	20,866,911	20,866,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。